

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：山形県
農業委員会名：山形市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	3,380	1,740				5,120
経営耕地面積	2,811	854	393	398	7	3,665
遊休農地面積	6	21	20	1	0	27
農地台帳面積	3,885	2,273	1,966	307	0	6,158

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	3,670
自給的農家数	1,616
販売農家数	2,054
主業農家数	450
準主業農家数	479
副業的農家数	1,125

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	3,634
女性	1,758
40代以下	356

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	414
基本構想水準到達者	23
認定新規就農者	21
農業参入法人	35
集落営農経営	17
特定農業団体	0
集落営農組織	17

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	24	24
認定農業者	—	13
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	24	24	4

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,120ha	3,014ha	58.90%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加や、遊休農地の散在が農地集積を図る上での課題である。遊休農地の解消を図りながら、担い手への農地集積を進めるために、有効的かつ効率的な利用増進を図る必要があると考える。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
3,217ha	2,998ha	67.3ha	93.20%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	○山形市報及び山形市農業振興協議会が発行する認定農業者向けの情報誌や農業委員会広報誌を活用し、農地利用集積に関する支援制度の普及を図る。 ○9月から1月中旬に地区ごとに行われる農政懇談会で、土地の所有者及び耕作者から情報収集を行い、集積面積の拡大を図る。
活動実績	山形市農業振興協議会が発行する認定農業者向けの情報誌や農業委員会広報誌を活用し、農地利用集積に関する支援制度の普及を図りながら、貸付希望農地、借受希望者の情報を共有し、農地集積及び耕作地の集約を進めた。 当初計画した地区別農政懇談会では、土地の所有者及び耕作者から情報収集について議題にあげられなかったものの、地域の農業協同組合と情報を共有し、農地集積・集約を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集積実績に関しては、目標値の9割を超えており、妥当と考える。
活動に対する評価	関係機関と情報を共有し、活動を進めたことで農地の集積・集約につながった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	11経営体	7経営体	11経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	5ha	2.7ha	12.46ha
課 題	山形市及び農業協同組合、市農業振興公社、農地中間管理機構など農業関係の団体、機関等が相互に連携し、総合的な支援体制を整え、新規就農者の自立安定した農業経営の確立を図ることを目的に設立した山形市新規就農者受入協議会に参加していることから、新規参入希望者への適切な支援へ結びつけるために更に連携を強めていく必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
14経営体	15経営体	107.14%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
6ha	5.9ha	98.33%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	○山形市新規就農者受入協議会に参加している山形市の担当課及び農業協同組合、市農業振興公社、農地中間管理機構など農業関係の団体、機関等と連携し、新規参入者の情報収集や農地提供の働きかけを行う。 ○農業委員及び農地利用最適化推進委員が各地区で開催している農政懇談会において、新規参入者の情報収集や農地提供の働きかけを行う。 ○各地区の懇談会：～1月
活動実績	年間を通して農業関係の団体、機関等と連携し、新規参入者の情報収集や農地提供の働きかけを行った。 当初計画した地区別農政懇談会の中では、新規参入者の情報収集や農地提供の働きかけを行えなかったものの、農業委員及び推進委員が機会を捉えて、就農希望者に対して農地のあっせん等の相談に応じた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	参入実績に関しては、目標をおおむね達成しており、妥当と考える。
活動に対する評価	就農希望者に対する農地のあっせん等の相談活動を行ったことで新規参入につながった。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,120ha	27ha	0.53%
課 題	遊休農地所有者への指導・助言など、農業委員及び農地利用最適化推進委員の地道な活動の積み重ねで解消を図っているが、遊休農地発生の原因は、高齢化・担い手不足・鳥獣被害など様々で、もはや個々の農業者の取り組みでは解消できない段階にあることが、指導をより困難にしている。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3ha	3.9ha	130%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	59人	8月	9月～11月	
		調査方法	1 管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を一斉に実施 遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、地図等に記録 2 調査区域を21地区に区切り、担当の農業委員・農地利用最適化推進委員が調査 3 農地が集団的に利用されている地域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査 4 農地法第3条第3項及び基盤法第18条第2項第6号の権利設定農地、納税猶予特例適用 農地を明確にして調査		
		農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月		
		その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		59人	8月	9月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12月～1月	調査結果取りまとめ時期 12月～2月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 115筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆	
		調査面積: 6.9ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	
	その他の活動	農業委員会広報誌により、農地パトロールの実施と農地の適正管理について周知を行った。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消実績に関しては目標を達成しており、妥当と考える。
活動に対する評価	農業委員及び農地利用最適化推進委員の指導により遊休農地の解消が進んでいるものの、新たな遊休農地の発生が見受けられることから継続的な活動が必要である。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,120ha	0.16ha
課 題	工事用の資材置場にする違反転用が発生しており、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0.16ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	◇通年 ・違反転用の是正指導。 ・違反転用者に対し、随時、違反の是正の意向、是正までのスケジュール等の聞き取りを実施。 ・違反転用の発生防止に向けた取組。 ◇8月～11月:農地パトロール強化期間。
活動実績	違反転用の是正の指導を実施したが解消に至らなかった。 また、農地パトロールにおいて新たな違反転用の発生防止を図った。
活動に対する評価	継続的な是正指導が必要である。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 124件、うち許可 124件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	・受付時の聞き取り及び農地台帳照合により確認している。 ・農業委員の聞き取りと現地調査及び職員の現地調査を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	・関係法令、審査基準に基づき、議案ごとに審議している。 ・職員説明のほかに、事案に応じて農業委員からも報告している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	26日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況				
	是正措置				
総会等での審議	実施状況				
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況				
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 日	処理期間(平均)	日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	25 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	25 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 663件 公表時期 令和3年1月
		情報の提供方法:ホームページで公表するとともに、窓口で配布するほか、農業協同組合をとおして農家に配布している。
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 124件 取りまとめ時期 令和3年4月
		情報の提供方法:市政の概要、やまがたの農林業
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 6,158ha
		データ更新:農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定、農地中間管理権の設定等、その他補足調査を踏まえ、毎月更新。
		公表:公開可能な情報の窓口公表と、全国農業会議所が運営する農地情報公開システムへの情報掲載。(インターネットで公表)
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉</p> <ul style="list-style-type: none">・新規就農者支援策の充実・有害鳥獣対策の充実(遊休農地対策)・果樹放任園地の伐採、抜根に対する助成(遊休農地対策) <p>〈対応内容〉</p> <p>上記3項目を含む5項目について、令和2年10月15日 山形市長あてに提言書を提出した</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>〈対応内容〉</p>

※ II～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--